

新・いわき市総合計画基本計画
実績点検総括（たたき台）

平成 27 年 3 月（予定）

行政経営部

目 次

ページ

【実績点検総括】

- 実績点検の目的等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- 実績点検の手法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
- 【参考1】現行計画の施策体系（実績点検の対象とした施策体系）・・・
- 実績点検総括の結果
 - 政策の柱「Ⅰ 美しい環境を守り、育てあう」・・・・・・・・
 - 政策の柱「Ⅱ 心をつなぎ、支えあう」・・・・・・・・
 - 政策の柱「Ⅲ 学びあい、高めあう」・・・・・・・・
 - 政策の柱「Ⅳ 魅力を育み、磨きあう」・・・・・・・・
 - 政策の柱「Ⅴ 活気を生み、力を伸ばしあう」・・・・・・・・
 - 政策の柱「Ⅵ 交わり、連携を強めあう」・・・・・・・・

新・いわき市総合計画基本計画 実績点検総括

○ 実績点検の目的等

現行の「新・いわき市総合計画後期基本計画」（以下、「現行計画」という。）の進捗状況を確認、評価するとともに、計画策定後の社会経済情勢の変化を把握することなどにより、効果的・効率的な計画見直し作業に資する。

なお、実績点検に当たっては、特に次の２点の明確化に配慮した。

- ① 市の現状を認識する。 ～ まちづくりは順調に進んでいるのか。
- ② 課題を把握する。 ～ 計画見直しに向けてどんな課題がある。

現在、作成中

○ 実績点検総括の結果

政策の柱「0 まちづくりにあたって」

1 実績点検の結果

(1) 内部点検評価の結果

政 策	成果 指標	内訳			(参考) 5年間 事業費 百万円
		達成	未達	測定 困難	
1 認め合い尊重する社会の実現	5	0	2	3	27
2 情報化社会の形成	4	4	0	0	388
3 開かれた市政の推進	3	3	0	0	532
4 適正な土地利用の推進	1	0	0	1	372
計	13	7	2	4	1,319

(2) 行政経営市民会議等の主な意見

-
-

2 政策ごとの現状分析及び今後の課題

1 認めあい尊重する社会の実現

(1) 現状分析

<内部点検の結果から>

- 国（法務省人権擁護局）によると、配偶者暴力相談支援センターに寄せられる相談件数の推移は、H20：6.8→H22：7.7→H24：8.9万件と増加傾向にあります。
一方、本市の人権に関わる各種データ（人権相談件数、女性相談員相談件数、浜児童相談所の相談件数など）は、明確な増減の傾向は見られない状況です。
- 審議会・委員会における女性委員の登用率は、H21：26.6%→H26：28.4%と増加はしているものの、H27目標値である40.0%の達成は困難な状況です。

<行政経営市民会議の意見から>

-
-

(2) 今後の課題

<政策展開に当たっての課題>

- 人権に関する取組みは不断のものであることは当然のことながら、権利擁護の対象は子ども、女性、障がい者、高齢者、外国人など多岐にわたる上、マタニティ、職場でのパワーハラスメントなど、その種類も増えており、広範な分野において、適切に取組みを進める必要があります。
- 男女共同参画については、これまでの意識醸成策に加え、子育て支援や労働環境への対応の視点も持ちながら、具体的な取組みを進める必要があります。

<施策体系上の課題>

当該政策については、上記にもあるとおり、対象が多岐にわたる上、対象ごとに取組内容は異なるものであることから、当該施策への位置付けに留まらず、各分野において、適切に取り組むことが重要であると考えられます。

2 情報化社会の形成

(1) 現状分析

<内部点検の結果から>

- いずれの成果指標も概ね達成できている状況です。

<行政経営市民会議の意見から>

-

(2) 今後の課題

<政策展開に当たっての課題>

- インターネット環境において、パソコンだけでなく、スマートフォン・タブレットなど技術進歩がめまぐるしいことから、人材・知識・インフラなどの情報基盤も多様化が求められるとともに、ますます広がる情報格差に対する取組みの重要性も増えています。
- SNSの普及に伴い、個人による情報発信が手軽にでき、また多くの人との共有も容易になってきた中であって、地域の情報発信のあり方や地域の活性化にどう活用していくのについて、検討する必要があります。

<施策体系上の課題>

当該政策については、先の課題にもあるように、今後ますます拡大するおそれのある情報格差に対する取組みが重要になってきており、「市民の誰もが、いつでも、どこでもICTの恩恵を受けられる」社会を目指して、情報化社会の進展に合わせて、施策や取組内

容の見直しを検討する必要があります。

また、当該計画を、行政だけではなく、市民や事業者の方々との役割分担によるまちづくりの計画と考えた場合、「行政情報化の推進」は、行政のみが行うものであり、計画に位置付けるべきか検討する必要があります。

3 開かれた市政の推進

(1) 現状分析

<内部点検の結果から>

- いずれの成果指標も概ね達成できている状況です。
- 成果指標の一つである「広報紙がわかりやすいと感じる市民の割合」について、震災以降、隔年調査としたため、毎年の把握ができなくなっています。

<行政経営市民会議の意見から>

-

(2) 今後の課題

<政策展開に当たっての課題>

- フェイスブックやツイッターなどの SNS について
 - ①行政においても、これら SNS を活用し始めていますが、目標や成果をどう設定すべきか検討する必要があります。
 - ②複数の部署において活用していますが、いわき市役所として、戦略的・効果的な SNS の活用や情報発信について検討する必要があります。
- SNS だけでなく、広報紙、HP、テレビ、ラジオの各媒体を活用し、どの情報を誰に、どのように伝えるのか、伝えるべきなのか、広報（情報発信）戦略の策定を検討する必要があります。

<施策体系上の課題>

当該政策についても、先の「情報化社会の形成」と同様に、行政だけでなく、市民や事業者の方々との役割分担によるまちづくりの計画と考えた場合、行政のみが行うものであり、計画に位置付けるべきか検討する必要があります。

4 適正な土地利用の推進

(1) 現状分析

<内部点検の結果から>

- 「適正な土地利用が図られていると感じる市民の割合」とする成果指標は、市民